

キャッシュレス社会の未来

今日、消費税率引き上げに伴って、軽減税率の導入や、キャッシュレス決済によるポイント還元を行い、キャッシュレス決済の普及が進められている。しかし私は、日本ではキャッシュレス決済が本当に普及するのかという疑問をもった。なぜなら、日本は他国に比べ、キャッシュレス決済の普及率がとても低いからである。ある新聞記事によると、最も普及率の高い韓国で 90% 近くに達しているのに対し、日本の普及率は 20% 未満である。また日本はどの先進国よりも遅れをとっているのが現状である。その原因は 2 つあると考えられる。

一つ目に、日本の貨幣の信頼度が非常に高く、偽造紙幣や不正取引が横行しにくいことが挙げられる。普及率が高い中国では、偽札や不正取引が非常に多く貨幣の信頼度が低いので、キャッシュレス決済の場合、偽造される心配がないので普及したと考えられる。また、北欧では、キャッシュレスだと強盗に襲われても現金が盗まれる心配がないということで普及率が伸びている。

二つ目にはセキュリティ対策に対する不安がある。今日、情報の高度化が進み、どんなに精度の高い生体認証ができたとしても、ハッキング技術がそれを超えることができないということはない。

以上のことから日本のキャッシュレス決済の普及には相当の時間がかかると思う。その上、キャッシュレス決済は停電や通人障害が発生すると利用できなくなり、生活に大きな支障をきたす恐れもある。せっかく財産があるのに、モノと交換できないならば全く意味がない。そもそもキャッシュレス決済は作業の効率化、人手不足の解消が目的であるためにも関わらず、普及しないまま、現金とキャッシュレスの二つを維持することはただ負担が増しているに過ぎないと思う。よって、日本のキャッシュレス社会に明るい未来は訪れないと思う。

(1 組 A)

地方ワッショイ!!!

近年の日本では、「人口減少」や「少子高齢化」が深刻化している。2014 年の合計特殊出生率は 1.42 であり、東京都の合計特殊出生率は 1.15 と全国で最も低いという結果だった。東京が最も低い理由は、晩婚化が進んでいることや物価が高いこと、また東京の企業に就職し、数年間働いた若者が U ターンや I ターンすることが少なくないということが挙げられる。これらのことから、地域を活性化、つまり「ワッショイ」することが今日の日本の問題を解決することができるのではないだろうかと思はれる。

ここで、「地方ワッショイ」の成功例を紹介しよう。高知県には、「土佐山アカデミー」という移住プログラムがあり、実際に伝統工芸や農業を体験しながら過ごすというものだ。この地区には約 4 年間で 2400 人もの人が移住している。また、鹿児島県種子島でも「宇宙留学制度」という移住プログラムがあり、小学生が宇宙について学びながら一年間種子島で暮らすというものだ。2 つのプログラムの共通点は、その土地の長所を「可視化」できることや、「学ぶ」ことに重点を置いていることだろう。ただ、「待機児童をゼロにしますよ。」とか「男性の育休を取りやすくしますよ。」などと言っているだけでは国民の支持は得られない。「実際に体験する」ことが一番重要なのではないだろうか。

私達にとって一番身近な「地方ワッショイ」は民泊だろう。一泊や二泊だけではそこまで深くは知ることができないかもしれないが、受け入れ先の方々は色々な場所へ連れて行って下さったり、有名な食べ物を食べさせて下さる。私達は SNS という強い武器を持っている。どんどん地方の長所や短所を発信してはどうだろうか。そして、「地方ワッショイ」の次なる担い手になってはみないか。(1 組 B)

食品ロスはなぜ起きるのか

食品ロスとは、まだ食べられる廃棄される食品のことで、日本では年間 643 万トン廃棄されている。これは、世界の食糧援助量の約 1.7 倍に相当、国民一人あたりに換算すると、お茶碗約一杯分が毎日捨てられていることになる。

食品ロスは大きく三つに分類される。一つ目は、「食べ残し」で、食卓にのぼった食品で、食べきれずに廃棄されたものである。二つ目は「直接廃棄」で、賞味期限切れ等により、使用、提供されず、手つかずのまま廃棄されたものである。三つ目は、「過剰除去」で、厚くむき過ぎた野菜の皮など、不可食部分を除去する際に過剰に除去された可食部分である。この三つが食品ロスを引き起こす大きな原因である。

しかし現在では各事業者団体が様々な対策を行っている。「ろすの人」はその一例である。「ろすの人」とは、食品ロス削減に取り組む団体・企業が申請で活用できる食品ロス削減国民運動のマークであり、名刺や、飲食店のメニューに表示するなど、様々な方法で活用できる。例えば、賞味期限が近づいた商品のポップに使用し、売れ残りを減らす対策に使われる。また、「食品ロスの削減に関する法律」が令和元年 10 月 1 日施行された。だがこれだけの対策では不十分である。なぜなら、食品ロスのうち約 6 割は事業系食品ロスだが、約 4 割は家庭系食品ロスだからだ。食品ロスを削減するには、消費者の努力が必要不可欠である。例えば、買い物の前に冷蔵庫を確認して、無駄なものを買わないようにしたり、商品を陳列順に購入すること。調理のときは、食べられる分だけ作り、食べきれなかった食品は、冷凍など、傷みにくい保存方法を検討することなど、一人一人が少しの意識と工夫をすることで、消費ロスを減らすことができる。これが結果的に、持続可能な社会につながるのではないだろうか。(1組C)

私の考える持続可能な社会とは？～課題研究を通して考えたこと～

私は、修学旅行の課題研究で「民泊は最強の町おこし」という仮説を立て、種子島の人口減少を解決する一番良い方法を探した。実際種子島に行って地元の人に話を聞いた結果、最強の町おこしは民泊ではなく、宇宙留学制度という、種子島特有の町おこしが今は最強であるという結論にたどり着いた。しかし、この宇宙留学制度にもデメリットはあり、現時点で最強と決めつけることはできない。

そこで私は、そもそも種子島の人口が減った原因について考えることにした。種子島と面積の差があまりない横浜市と比較して考える。種子島の人口密度は約 74.3 人/km²であるのに対し、横浜市の人口密度は 8570 人/km²である。この差の原因はなんだろうか。大都市との距離や気候の違い、コンビニやスーパーの数の違いも関係しているだろう。だが私は学校の数が大いに関係しているのではないかと考える。実際に調べてみると、横浜市の小学校は 356 校、中学校は 181 校、高校は 91 校、大学・短期大学は 23 校あるのに比べ、種子島の小学校は 26 校、中学校はいくつかあったものがほとんど統合され、現在は 3 校、高校は 2 校、大学は 1 校しかない。種子島の中学校は人口減少にともない減少したのだろうが、高校や大学は元からの数が少なく、進学をきっかけに島を出る人が後を絶たないのだと思う。私が種子島に行った時、通っている高校が遠いためにバイク通学がほとんどであるという話を聞いた。高校の数が少ないうえにバイク通学しないといけないとなると島を出て県外の高校に進学したくなるだろう。

このことから私は、種子島の人口減少を止めるためには町おこしで魅力を伝えるのも大事だが、教育環境を整えることが優先なのではないかと考える。(1組D)

人はなぜあおり運転をやめられないのか

近年、ニュースではよくあおり運転の問題について挙げられることがある。交通事故や暴行事件など、その問題の種類は様々である。では、なぜ人はあおり運転をしてしまうのか。

そもそもあおり運転とは、前方の車との車間距離を詰めたり追いかけてまわしたりする危険行為のことである。それにもかかわらずあおり運転をしてしまうことには人間の脳が関係している。脳科学者の中野信子は、あおり運転をする人の例として、高級車に乗る人のことを挙げている。「人は、高級車に乗るとテストステロンという攻撃性を高めるホルモンの分泌量が多くなる。大型の車でも同様である。そのため、あおり運転をする人は周囲よりも優れているという優越感を得て、攻撃性が高まっていたと考えられる。」では、あおり運転をやめるにはどうすればよいのだろうか。

あおり運転は、人が攻撃的になって起こる行為である。そのため、あおり運転をやめるには、自分で意識して冷静になることが重要であると思う。あおり運転は危険な行為で、一歩間違えると自分の命も失ってしまうかもしれないという意識をしっかりと持ち、安全運転を心がけることが、あおり運転をしなくなる一つの方法なのではないかと考える。

あおり運転に関して、2019年にはあおり運転罪という法律が設けられた。これは、あおり運転がいかに危険な行為なのかを意識させるには大きな効果をもたらしている。しかし、今では相手にあおらせる逆あおり運転という問題などの新たな交通問題も浮上してきている。私たちはまず、交通マナーや運転に対する意識をしっかりと持つことが大切なのではないかと思う。(1組E)